

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 21-003)

1 パラオのウィップス大統領は、昨年、北京との緊密な関係を支持した敵に勝利し大統領になった。同大統領は「選挙の際には中国当局から 16 回にわたり携帯電話へコンタクトがあり、台湾を承認することは違法だと言われたが、選挙後彼らの呼びかけに応じなかった」と述べた。太平洋で最も中国に懐疑的な指導者との認識が高まっている。パラオでは 10 年前から中国人観光客が大きく増加したが、2017 年に中国が突然パッケージツアーを禁止した。中国が経済的圧力をかける常套手段だが、ウィップス大統領はパラオの人々に中国の圧力を認識させただけで裏目の結果になったと確信している。昨年エスパー米国防長官がパラオを訪問した際には、ウィップス氏は米軍基地から得られるものがあると述べ、パラオの観光への依存を減少させたい希望を示した。台湾に対しても、単なる同盟国以上に共通の文化と歴史があると述べ、台湾の民主主義は尊重されるべきと述べる一方、中国の台湾を孤立させる動きは台湾への国際的な共感を高めたただけだと異議を唱えた。

[原文](#)

(7th April 2021, Channel News Asia)

2 パラオで光検出及び測距 (LiDAR) テクノロジーを搭載したセスナ 441 コンクエスト機により空中からのデジタルマッピングの調査が開始された。海面上昇や台風などの災害のリスクの高い地域を特定するのに役立つ地図を作成するもので、調査は 1 日 2 回 4 時間のフライトで、合計 20 回行われ、カヤンゲル州からハトホベイ州まで全ての島を対象に予定している。このプログラムは日本政府が資金を提供し、国連開発計画 (UNDP) が実施する自然災害や気候変動の影響に対する回復力向上プロジェクトの一部。(※SRO News 20-043 参照。)

[原文](#)

(9th April 2021, Island Times)

3 パラオと台湾の旅行バブルについて、タイガーエア台湾とパラオパシフィック航空が就航を申請している。タイガーエア台湾は週 5 便 (火、水、木、土及び日曜日) を予定、パラオパシフィック航空は毎日 1 便で 6 月の就航を目指している。

[原文](#)

(6th April 2021, Island Times)

4 米国の沿岸警備隊の法執行官が海軍艦艇に乗船し、中西部太平洋で IUU 漁業の共同パトロールを実施している。これは同地域を通過する艦艇等を活用し

て海洋安全保障と海洋状況把握（MDA）を向上させる米国防省の Oceania Maritime Security Initiative (OMSI) の一部で、国際法と中西部太平洋マグロ類条約（Western and Central Pacific Fisheries Convention）に基づき、中西部太平洋まぐろ類委員会（Western and Central Pacific Fisheries Commission）と連携して実施されている。米国の海軍、海兵隊及び沿岸警備隊は西部太平洋についての共同戦略を発表しており、海外でのプレゼンスと沿岸警備隊の法執行活動を強化するとしている。

[原文](#)

(7th April 2021, Maritime Executive)

5 スエズ運河の閉塞事案を受けて北極海航路の議論が促進されたが、コンテナ輸送世界第2位の MSC は、2019 年に決定した同航路を開発しないという方針を変更しないことを再確認した。同航路は生態学的に敏感な地域であり、ブラックカーボン排出や事故発生時の生態系への影響が懸念されている。

[原文](#)

(5th April 2021, Seatrade Maritime)

【論説】

6 マレーシアとベトナムは、海上安全保障に関する覚書を今年後半に署名する。マレーシア海上法令執行庁（MMEA）とベトナム海上警察が法執行や捜索救助などの様々な分野で協力する内容。合意には、ベトナム漁師のマレーシア水域侵入への対処も含まれる。マレーシア当局によると、2019 年 4 月以降、合計 1,609 人のベトナム人漁師と 159 隻の漁船がマレーシア海域で逮捕された。東南アジア各国間の係争は南シナ海で主張を強める中国に対して一致した立場をとることを妨げており、この発表は歓迎すべきものである。

[原文](#)

(7th April 2021, The Diplomat)